

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人森林総合研究所

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	21,489,406,460	
預託金	1,791,586,077	
林道割賦売掛金	19,474,776,717	
特定地域整備割賦売掛金	1,988,078,033	
農用地整備割賦売掛金	30,542,738,509	
たな卸資産		
貯蔵品	515,415	
前払費用	18,380,135	
未収収益	85,765,825	
未収入金	810,399,642	
未収還付消費税等	139,635,225	
その他の流動資産	2,189,464	
流動資産合計		76,343,471,502

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,002,246,611,661
建物	20,836,611,722	
減価償却累計額	△ 10,983,765,318	
減損損失累計額	△ 576,229	9,852,270,175
構築物	3,347,458,926	
減価償却累計額	△ 2,241,391,687	
減損損失累計額	△ 5,777,971	1,100,289,268
機械装置	136,463,104	
減価償却累計額	△ 133,607,322	2,855,782
車両運搬具	113,734,636	
減価償却累計額	△ 102,487,109	11,247,527
工具器具備品	5,173,107,762	
減価償却累計額	△ 4,244,233,889	928,873,873
土地	34,203,647,863	
減損損失累計額	△ 139,200,000	34,064,447,863
有形固定資産合計		1,048,206,596,149

2 無形固定資産

特許権	29,746,623	
ソフトウェア	218,440,690	
電話加入権	868,000	
工業所有権仮勘定	10,820,167	
無形固定資産合計		259,875,480

3 投資その他の資産

長期預託金	8,724,654,564	
投資有価証券	10,000,000,000	
長期貸付金	12,400,000	
敷金・保証金	148,367,847	
その他の預託金	428,130	
投資その他の資産合計		18,885,850,541

固定資産合計		1,067,352,322,170
資産合計		1,143,695,793,672

負債の部

I 流動負債

支払備金		532,680,000	
預り寄附金		4,489,023	
預り補助金等		1,041,416,347	
一年内償還予定森林総合研究所債券		6,300,000,000	
短期借入金		21,083,729,000	
リース債務(短期)		1,818,000	
未払金		1,356,758,305	
未払費用		371,584,986	
前受金		35,807,504	
預り金		160,084,850	
引当金			
賞与引当金	13,691,439	13,691,439	
仮受金		53,079,476	
流動負債合計			30,955,138,930

II 固定負債

責任準備金		5,728,112,000	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,063,797,347		
資産見返補助金等	519,701,301		
資産見返物品受贈額	102,924,249		
資産見返寄附金	57,586,648	1,744,009,545	
森林総合研究所債券	14,900,000,000		
債券発行差額(一)	△ 1,372,084	14,898,627,916	
長期借入金		149,906,286,000	
リース債務(長期)		4,984,921	
引当金			
退職給付引当金		4,439,983,639	
固定負債合計			176,722,004,021
負債合計			207,677,142,951

純資産の部

I 資本金

政府出資金	770,090,132,653		
資本金合計			770,090,132,653

II 資本剰余金

資本剰余金	149,714,891,590		
損益外減価償却累計額(一)	△ 12,631,377,299		
損益外減損損失累計額(一)	△ 152,535,200		
減資差益	30,200,001		
資本剰余金合計			136,961,179,092

III 利益剰余金

		28,967,338,976	
純資産合計			936,018,650,721
負債純資産合計			1,143,695,793,672

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,638,642,775	
業務委託費	996,537,298	
減価償却費	399,020,345	
賃借料	153,434,585	
水道光熱費	373,993,434	
消耗備品費	675,442,103	
その他研究業務費	439,870,642	9,676,941,182

保険引受費用

支払保険金	587,153,000	
払戻金	11,767,007	
責任準備金繰入	618,816,000	1,217,736,007

保険業務費

人件費	50,893,665	
賞与引当金繰入	3,673,060	
事務委託費	417,333,728	
減価償却費	49,309,761	
賃借料	10,659,482	
諸経費	38,118,516	
その他保険業務費	33,693,326	603,681,538

分収造林原価

117,845,904

販売・解約事務費

309,061,953

復興促進業務費

12,636,000

一般管理費

人件費	1,740,692,849	
退職給付引当金繰入	46,265,819	
賞与引当金繰入	10,018,379	
減価償却費	40,403,161	
賃借料	92,647,998	
消耗備品費	55,536,348	
諸経費	68,495,544	
その他一般管理費	296,647,891	2,350,707,989

財務費用

支払利息	110,461	
借入金利息	2,637,815,007	
債券利息	380,359,089	
債券発行費	601,011	3,018,885,568

雑損

48,863,507

経常費用合計

17,356,359,648

経常収益			
運営費交付金収益		9,196,712,236	
施設費収益		22,484,439	
手数料収入		6,271,836	
成果普及等事業収入		15,132,354	
保険引受収益			
保険料収入	1,722,438,099		
支払備金戻入	4,079,000	1,726,517,099	
分収造林収入		322,859,501	
販売・解約事務費収入		309,835,395	
割賦利息収入		1,266,174,561	
受託収入			
政府等受託研究収入	489,138,136		
政府等以外受託研究収入	456,135,683		
その他受託収入	26,012,054	971,285,873	
国庫補助金等収益		2,781,390,096	
財産賃貸収入		1,523,034	
寄附金収益		44,474,476	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	245,576,852		
資産見返補助金等戻入	69,191,012		
資産見返物品受贈額戻入	50,764,858		
資産見返寄附金戻入	30,881,229	396,413,951	
財務収益			
受取利息	23,787,086		
有価証券利息	62,635,744		
預託金利息	73,077,521	159,500,351	
雑益		338,306,221	
経常収益合計			17,558,881,423
経常損益			202,521,775
臨時損失			
受託費等返還額		47,932,026	
森林保険特別会計の承継に伴う支出		38,250,514	
退職給付会計基準改正に伴う調整額		224,057,459	310,239,999
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		563,903,605	
その他の臨時利益		1,015,042	564,918,647
当期純利益			457,200,423
前中期目標期間繰越積立金取崩額			550,642,148
当期総利益			1,007,842,571

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 15,097,542,392
保険金の支払額	△ 598,910,535
人件費支出	△ 11,527,574,904
その他の業務支出	△ 1,360,704,557
科学研究費補助金支出	△ 356,861,240
消費税支出	△ 19,728,642
運営費交付金収入	9,350,881,000
保険料収入	1,658,535,349
政府交付金収入	182,263,000
受託収入	1,254,490,193
成果普及等事業収入	14,951,879
手数料収入	6,514,188
科学研究費補助金収入	356,702,300
造林事業収入	776,616,924
林道事業収入	3,530,245,556
特定地域等整備等事業収入	7,412,603,036
国庫補助金等収入	16,132,073,181
補助金等の精算による返還金の支出	△ 772,360
寄附金収入	7,423,670
その他の事業収入等	136,607,690
預り金の増減	<u>△ 85,200,864</u>
小計	11,772,612,472
利息の受取額	1,438,757,111
利息の支払額	△ 3,701,549,318
国庫納付金の支払額	<u>△ 47,091,778</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,462,728,487

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 6,600,000,000
定期預金の払戻による収入	11,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 10,000,000,000
預託金の払戻による収入	2,386,123,337
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 810,350,394
敷金及び保証金の差入による支出	△ 11,925,360
敷金及び保証金の回収による収入	5,247,500
投資その他の資産の売却による収入	45,680
貸付金の回収による収入	2,800,000
施設費による収入	197,340,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 238,371</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,930,957,608

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	1,910,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 1,910,000,000
	債券の償還による支出	△ 6,600,000,000
	長期借入れによる収入	7,900,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 22,187,098,000
	政府出資金の受入による収入	10,776,000,000
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,792,067</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,112,890,067
Ⅳ	資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 3,581,119,188</u>
Ⅴ	資金期首残高	<u>4,045,979,379</u>
Ⅵ	承継に伴う資金増加額	<u>14,824,546,269</u>
Ⅶ	資金期末残高	<u><u>15,289,406,460</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	9,676,941,182	
保険引受費用	1,217,736,007	
保険業務費	603,681,538	
分収造林原価	117,845,904	
販売・解約事務費	309,061,953	
復興促進業務費	12,636,000	
一般管理費	2,350,707,989	
財務費用	3,018,885,568	
雑損	48,863,507	
臨時損失	<u>310,239,999</u>	17,666,599,647

(2) (控除)自己収入等

手数料収入	△6,271,836	
成果普及等事業収入	△15,132,354	
保険引受収益	△1,726,517,099	
分収造林収入	△322,859,501	
販売・解約事務費収入	△309,835,395	
割賦利息収入	△1,266,174,561	
受託収入	△971,285,873	
財産賃貸収入	△1,523,034	
寄附金収益	△44,474,476	
資産見返寄附金戻入	△30,881,229	
財務収益	△159,500,351	
雑益	△254,994,940	
臨時利益	<u>△1,015,042</u>	<u>△5,110,465,691</u>

業務費用合計 12,556,133,956

II 損益外減価償却相当額 767,599,132

III 損益外減損損失相当額 207,391,557

IV 損益外除売却差額相当額 444,941,057

V 引当外賞与見積額 33,528,114

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 66,806,230

VII 機会費用

政府出資等の機会費用	0	
無利子による融資取引の機会費用	<u>33,120</u>	<u>33,120</u>

VIII (控除)法人税等及び国庫納付額 △ 47,510,083

IX 行政サービス実施コスト 13,895,310,623

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、すべての業務において費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

該当事項はありません。

（2）賞与引当金

研究・育種勘定、特定地域整備等勘定、水源林勘定の役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

森林保険勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

森林保険勘定、特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、特定地域整備等勘定、水源林勘定については該当事項はありません。
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

10. 責任準備金、支払備金の計上方法

森林保険勘定は、責任準備金、支払備金について「国立研究開発法人森林総合研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成27年4月1日26林整計第887号）に基づき算出した額を計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

（1）収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

（2）一般管理費の会計処理

水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

13. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の変更に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

退職給付引当金算定における退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、複数の割引率を使用する方法で計算した退職給付債務と同じ結果になるような利回りを単一の加重平均割引率として使用する方法に変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益計算書上当期総利益が224,057,459円減少し、行政サービス実施コストが同額増加しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額にその後の投資額を加えた額

83,022,285,693円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額

919,224,325,968円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

643,786,613円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

663,964,415円

(損益計算書関係)

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△24,212円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,007,866,783円であります。

(2) 臨時損失における受託費等返還額

当法人は、平成27年12月22日に公表した「国立研究開発法人森林総合研究所における不適正な経理処理事案に係る調査報告書（最終報告）」により、資金交付元（農林水産省）等への受託費等の返還47,932,026円が生じたため、臨時損失として計上しています。

(3) 臨時損失における森林保険特別会計の承継に伴う支出

臨時損失に計上している森林保険特別会計の承継に伴う支出は、森林国営保険にかかる市町村等事務取扱交付金及び森林保険事務取扱手数料の平成27年3月分を債務として承継したことにより発生したものであります。

(4) その他の臨時利益

(2) の不適正な経理処理について、発注先の業者から返還を受けた受託費等1,015,042円はその他の臨時利益として計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	21,489,406,460 円
うち定期預金	6,200,000,000 円
(差引) 資金期末残高	15,289,406,460 円

重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 4,028,346 円

不要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は（不要財産に係る国庫納付関係）を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成27年度借入金の平均利率を参考に0.24%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△265,590,056円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

割賦売掛金については、国立研究開発法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、国立研究開発法人森林総合研究所法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	21,489,406,460	21,489,406,460	-
②長期預託金(預託金を含む)	10,516,240,641	10,649,522,353	133,281,712
③投資有価証券	10,000,000,000	11,251,530,000	1,251,530,000
④林道割賦売掛金	19,474,776,717	21,177,161,157	1,702,384,440
⑤特定整備割賦売掛金	1,988,078,033	2,141,145,738	153,067,705
⑥農用地整備割賦売掛金	30,542,738,509	32,542,600,431	1,999,861,922
⑦森林総合研究所債券 (一年内償還予定森林総合 研究所債券を含む)	(21,200,000,000)	(21,960,490,000)	(△ 760,490,000)
⑧長期借入金 (短期借入金を含む)	(170,990,015,000)	(183,154,591,884)	(△ 12,164,576,884)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②長期預託金(預託金を含む)

長期預託金(預託金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

④林道割賦売掛金、⑤特定整備割賦売掛金、⑥農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑦森林総合研究所債券（一年内償還予定森林総合研究所債券を含む）

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑧長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（退職給付引当金関係）

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 役職員の引当外退職給付見積額（研究・育種勘定）

6,476,544,285円

c. 退職給付債務の期首残高と期末残高（森林保険勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	4,365,344,331
会計方針の変更による累積的影響額	228,583,410
会計方針の変更を反映した期首残高	4,593,927,741
勤務費用	180,221,936
利息費用	33,738,435
数理計算上の差異の当期発生額	20,024,642
退職給付の支払額	△ 292,214,171
過去勤務費用計算の当期発生額	△ 53,704,682
政府交付金の財源措置があるために引当金を繰入れなかった額	△ 42,010,262
期末における退職給付債務	4,439,983,639

d. 退職給付債務に関する事項（森林保険勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定）（単位：円）

区 分	当期末 (平成28年 3 月31日現在)
退職給付債務 (A)	4,263,461,122
未認識数理計算上の差異 (B)	228,920,551
未認識過去勤務債務 (C)	△ 447,453,330
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	4,481,993,901
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 42,010,262
退職給付引当金 (D) + (E)	4,439,983,639

e. 退職給付費用に関する事項（森林保険勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
勤務費用	180,221,936
利息費用	33,738,435
過去勤務債務の費用処理額	△ 53,704,682
数理計算上の差異の費用処理額	20,024,642
会計基準変更時差異の費用処理額	228,583,410
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額（△）	△ 8,110,802
退職給付費用	400,752,939

f. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年
（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。）
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。）

（固定資産の減損関係）

（1）減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）				
区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	水源林	青森県十和田市 他7契約地	230,210,801	水源涵養等公益的機能の発揮
		山梨県韮崎市 他1契約地	7,188,436	水源涵養等公益的機能の発揮
		三重県度会郡	7,128,589	水源涵養等公益的機能の発揮
		京都府京都市 他1契約地	28,936,037	水源涵養等公益的機能の発揮
		広島県安芸高田市 他2契約地	52,867,921	水源涵養等公益的機能の発揮
		宮崎県東臼杵郡 他10契約地	118,781,833	水源涵養等公益的機能の発揮

（2）認められた減損の兆候の概要

- ①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

（3）減損を認識しない理由

- ①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
②	水源林	青森県十和田市 他9契約地	75,852,521	水源涵養等公益的機能の発揮
		山梨県韮崎市	885,513	水源涵養等公益的機能の発揮
		三重県度会郡 他2契約地	20,898,892	水源涵養等公益的機能の発揮
		和歌山県田辺市	6,851,879	水源涵養等公益的機能の発揮
		徳島県三好市 他3契約地	138,322,220	水源涵養等公益的機能の発揮
		宮崎県東臼杵郡 他3契約地	30,150,163	水源涵養等公益的機能の発揮
③	建物	茨城県つくば市	1,600	便所
④	建物	山形県最上郡真室川町	49,400	苗畑調査作業室
⑤	構築物	茨城県つくば市	5,777,972	実験設備
⑥	構築物	岩手県盛岡市	1,888,430	実験設備
⑦	構築物	岩手県盛岡市	646,075	実験設備

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

③便所については平成28年1月21日以後、⑥実験設備については平成28年1月4日以後、⑦実験設備については平成27年10月28日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行っており、④苗畑調査作業室、⑤実験設備については使用可能性が著しく低下し、かつ、使用が想定されていないため、減損を認識しました。

なお、③、⑥、⑦の資産については、処分（除却）を行っております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種 類	場 所	減 損 額	用 途
②	水源林	青森県十和田市 他5契約地	37,759,775	損益外処理
		山梨県韮崎市	752,711	損益外処理
		三重県度会郡 他2契約地	15,939,948	損益外処理
		和歌山県田辺市	3,508,832	損益外処理
		徳島県三好市 他3契約地	126,578,688	損益外処理
		熊本県球磨郡 他1契約地	14,488,131	損益外処理
③	建物	茨城県つくば市	1,599	損益外処理
④	建物	山形県最上郡真室川町	49,399	損益外処理
⑤	構築物	茨城県つくば市	5,777,971	損益外処理
⑥	構築物	岩手県盛岡市	1,888,429	損益外処理
⑦	構築物	岩手県盛岡市	646,074	損益外処理

(7) 回収可能サービス価額

②水源林については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

③便所、⑥実験設備、⑦実験設備については取り壊しによるもの、④苗畑調査作業室、⑤実験設備については取り壊しを予定しているものであり、いずれも売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、③、⑥、⑦については使用しないという決定を行っており、④、⑤については当該資産の全てにおいて使用が想定されていないことから、それぞれ備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	29,906,400 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	56,815,500 円

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第3期中長期目標（平成23年4月から平成28年3月）において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当研究所が作成した第3期中長期計画（平成23年4月から平成28年3月）においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
①-1	土地	東京都大田区	67,500,000	職員宿舎第9号用地
①-2	建物	東京都大田区	1	職員宿舎第9号

(2) 不要財産となった理由

事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用はありません。

(6) 国庫納付等の額

現物納付のため該当はありません。

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成28年3月25日に国庫納付しております。

(8) 減資額

67,500,001円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 37,110,216円

(2) 森林保険業務の承継について

「森林国営保険法等の一部を改正する法律（平成26年法律第21号）（以下「法律」という。）」に基づき、法律の施行時（平成27年4月1日）に森林保険特別会計を廃止し、その業務を当法人が承継いたしました。

森林保険勘定に係る経理については、その他の経理と区分しております。

(3) 組織の名称に関する事項

当法人は、平成28年5月13日に可決成立した「森林法等の一部を改正する法律」により平成29年4月1日に「国立研究開発法人森林研究・整備機構」と改称されることとなっております。

平成 2 7 事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

1)法人単位

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,084,251,465	145,081,313	1	1,229,332,777	579,037,629	65,686,271	-	-	650,295,148	
	構築物	364,594,353	44,884,031	-	409,478,384	181,945,246	23,748,004	-	-	227,533,138	
	機械装置	136,463,104	-	-	136,463,104	133,607,322	2,257,323	-	-	2,855,782	
	車両運搬具	117,368,961	2,594,106	6,228,431	113,734,636	102,487,109	5,324,051	-	-	11,247,527	
	工具器具備品	4,469,580,520	654,425,163	128,187,374	4,995,818,309	4,077,030,720	313,315,807	-	-	918,787,589	
	計	6,172,258,403	846,984,613	134,415,806	6,884,827,210	5,074,108,026	410,331,456	-	-	1,810,719,184	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,682,652,424	75,397,369	150,770,848	19,607,278,945	10,404,727,689	705,396,213	576,229	50,998	9,201,975,027	
	構築物	2,852,818,639	99,265,922	14,104,019	2,937,980,542	2,059,446,441	51,035,053	5,777,971	8,312,474	872,756,130	
	工具器具備品	177,289,453	-	-	177,289,453	167,203,169	11,167,866	-	-	10,086,284	
	計	22,712,760,516	174,663,291	164,874,867	22,722,548,940	12,631,377,299	767,599,132	6,354,200	8,363,472	10,084,817,441	
非償却資産	水源林	987,385,053,308	15,705,733,317	844,174,964	1,002,246,611,661	-	-	-	199,028,085	1,002,246,611,661	注1
	土地	34,271,147,863	-	67,500,000	34,203,647,863	-	-	139,200,000	-	34,064,447,863	
	建設仮勘定	-	359,299,787	359,299,787	-	-	-	-	-	-	
	計	1,021,656,201,171	16,065,033,104	1,270,974,751	1,036,450,259,524	-	-	139,200,000	199,028,085	1,036,311,059,524	
有形固定資産 合計	水源林	987,385,053,308	15,705,733,317	844,174,964	1,002,246,611,661	-	-	-	199,028,085	1,002,246,611,661	
	建物	20,766,903,889	220,478,682	150,770,849	20,836,611,722	10,983,765,318	771,082,484	576,229	50,998	9,852,270,175	
	構築物	3,217,412,992	144,149,953	14,104,019	3,347,458,926	2,241,391,687	74,783,057	5,777,971	8,312,474	1,100,289,268	
	機械装置	136,463,104	-	-	136,463,104	133,607,322	2,257,323	-	-	2,855,782	
	車両運搬具	117,368,961	2,594,106	6,228,431	113,734,636	102,487,109	5,324,051	-	-	11,247,527	
	工具器具備品	4,646,869,973	654,425,163	128,187,374	5,173,107,762	4,244,233,889	324,483,673	-	-	928,873,873	
	土地	34,271,147,863	-	67,500,000	34,203,647,863	-	-	139,200,000	-	34,064,447,863	
	計	1,050,541,220,090	17,086,681,008	1,570,265,424	1,066,057,635,674	17,705,485,325	1,177,930,588	145,554,200	207,391,557	1,048,206,596,149	
無形固定資産	特許権	30,484,184	13,027,107	3,577,574	39,933,717	10,187,094	4,421,438	-	-	29,746,623	
	ソフトウェア	408,231,397	98,861,854	14,765,100	492,328,151	273,887,461	77,319,181	-	-	218,440,690	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	6,981,000	-	868,000	
	工業所有権仮勘定	20,141,654	6,924,609	16,246,096	10,820,167	-	-	-	-	10,820,167	
	計	466,706,235	118,813,570	34,588,770	550,931,035	284,074,555	81,740,619	6,981,000	-	259,875,480	
投資その他の 資産	長期預託金	10,516,240,641	-	1,791,586,077	8,724,654,564	-	-	-	-	8,724,654,564	
	投資有価証券	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	-	-	-	10,000,000,000	注2
	長期貸付金	15,200,000	-	2,800,000	12,400,000	-	-	-	-	12,400,000	
	敷金・保証金	141,689,987	34,836,635	28,158,775	148,367,847	-	-	-	-	148,367,847	
	その他の預託金	462,910	10,900	45,680	428,130	-	-	-	-	428,130	
	計	10,673,593,538	10,034,847,535	1,822,590,532	18,885,850,541	-	-	-	-	18,885,850,541	

(注1) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(注2) 投資有価証券の増加要因は、地方債の購入によるものであります。

2)研究・育種勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,025,743,480	145,081,313	-	1,170,824,793	548,176,920	61,807,799	-	-	622,647,873	
	構築物	282,431,259	44,884,031	-	327,315,290	155,929,067	17,632,080	-	-	171,386,223	
	機械装置	136,463,104	-	-	136,463,104	133,607,322	2,257,323	-	-	2,855,782	
	車両運搬具	117,368,961	2,594,106	6,228,431	113,734,636	102,487,109	5,324,051	-	-	11,247,527	
	工具器具備品	4,365,401,225	638,815,712	125,185,510	4,879,031,427	4,022,177,204	295,243,388	-	-	856,854,223	注
	計	5,927,408,029	831,375,162	131,413,941	6,627,369,250	4,962,377,622	382,264,641	-	-	1,664,991,628	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,682,652,424	75,397,369	150,770,848	19,607,278,945	10,404,727,689	705,396,213	576,229	50,998	9,201,975,027	
	構築物	2,852,818,639	99,265,922	14,104,019	2,937,980,542	2,059,446,441	51,035,053	5,777,971	8,312,474	872,756,130	
	工具器具備品	177,289,453	-	-	177,289,453	167,203,169	11,167,866	-	-	10,086,284	
	計	22,712,760,516	174,663,291	164,874,867	22,722,548,940	12,631,377,299	767,599,132	6,354,200	8,363,472	10,084,817,441	
非償却資産	土地	32,306,077,863	-	-	32,306,077,863	-	-	139,200,000	-	32,166,877,863	
	建設仮勘定	-	359,299,787	359,299,787	-	-	-	-	-	-	
	計	32,306,077,863	359,299,787	359,299,787	32,306,077,863	-	-	139,200,000	-	32,166,877,863	
有形固定資産 合計	建物	20,708,395,904	220,478,682	150,770,848	20,778,103,738	10,952,904,609	767,204,012	576,229	50,998	9,824,622,900	
	構築物	3,135,249,898	144,149,953	14,104,019	3,265,295,832	2,215,375,508	68,667,133	5,777,971	8,312,474	1,044,142,353	
	機械装置	136,463,104	-	-	136,463,104	133,607,322	2,257,323	-	-	2,855,782	
	車両運搬具	117,368,961	2,594,106	6,228,431	113,734,636	102,487,109	5,324,051	-	-	11,247,527	
	工具器具備品	4,542,690,678	638,815,712	125,185,510	5,056,320,880	4,189,380,373	306,411,254	-	-	866,940,507	
	土地	32,306,077,863	-	-	32,306,077,863	-	-	139,200,000	-	32,166,877,863	
	建設仮勘定	-	359,299,787	359,299,787	-	-	-	-	-	-	
	計	60,946,246,408	1,365,338,240	655,588,595	61,655,996,053	17,593,754,921	1,149,863,773	145,554,200	8,363,472	43,916,686,932	
無形固定資産	特許権	30,484,184	13,027,107	3,577,574	39,933,717	10,187,094	4,421,438	-	-	29,746,623	
	ソフトウェア	249,876,727	75,575,447	14,765,100	310,687,074	218,771,868	22,696,269	-	-	91,915,206	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	6,981,000	-	180,000	
	工業所有権仮勘定	20,141,654	6,924,609	16,246,096	10,820,167	-	-	-	-	10,820,167	
	計	307,663,565	95,527,163	34,588,770	368,601,958	228,958,962	27,117,707	6,981,000	-	132,661,996	
投資その他の 資産	その他の預託金	462,910	10,900	45,680	428,130	-	-	-	-	428,130	
	計	462,910	10,900	45,680	428,130	-	-	-	-	428,130	

(注) 工具器具備品の主な増加要因は、補助金による資産(セルロースナノファイバー製造技術実証装置 172,800,000円)の取得によるものであります。

3) 森林保険勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	構築物	4,124,909	-	-	4,124,909	345,329	345,329	-	-	3,779,580	
	工具器具備品	4,318,920	4,028,346	-	8,347,266	1,397,334	1,397,334	-	-	6,949,932	
	計	8,443,829	4,028,346	-	12,472,175	1,742,663	1,742,663	-	-	10,729,512	
有形固定資産 合計	構築物	4,124,909	-	-	4,124,909	345,329	345,329	-	-	3,779,580	
	工具器具備品	4,318,920	4,028,346	-	8,347,266	1,397,334	1,397,334	-	-	6,949,932	
	計	8,443,829	4,028,346	-	12,472,175	1,742,663	1,742,663	-	-	10,729,512	
無形固定資産	ソフトウェア	138,007,125	-	-	138,007,125	49,568,961	49,568,961	-	-	88,438,164	
	計	138,007,125	-	-	138,007,125	49,568,961	49,568,961	-	-	88,438,164	
投資その他の 資産	長期預託金	10,516,240,641	-	1,791,586,077	8,724,654,564	-	-	-	-	8,724,654,564	
	投資有価証券	-	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	-	-	-	10,000,000,000	注
	敷金・保証金	-	12,454,200	-	12,454,200	-	-	-	-	12,454,200	
	計	10,516,240,641	10,012,454,200	1,791,586,077	18,737,108,764	-	-	-	-	18,737,108,764	

(注) 投資有価証券の増加要因は、地方債の購入によるものであります。

4) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,600,006	-	1	11,600,005	4,034,960	504,336	-	-	7,565,045	
	構築物	27,578,037	-	-	27,578,037	8,684,991	1,986,600	-	-	18,893,046	
	工具器具備品	19,623,624	361,934	2,069,688	17,915,870	10,724,481	2,653,690	-	-	7,191,389	
	計	58,801,667	361,934	2,069,689	57,093,912	23,444,432	5,144,626	-	-	33,649,480	
非償却資産	土地	696,332,000	-	67,500,000	628,832,000	-	-	-	-	628,832,000	
	計	696,332,000	-	67,500,000	628,832,000	-	-	-	-	628,832,000	
有形固定資産 合計	建物	11,600,006	-	1	11,600,005	4,034,960	504,336	-	-	7,565,045	
	構築物	27,578,037	-	-	27,578,037	8,684,991	1,986,600	-	-	18,893,046	
	工具器具備品	19,623,624	361,934	2,069,688	17,915,870	10,724,481	2,653,690	-	-	7,191,389	
	土地	696,332,000	-	67,500,000	628,832,000	-	-	-	-	628,832,000	
	計	755,133,667	361,934	69,569,689	685,925,912	23,444,432	5,144,626	-	-	662,481,480	
無形固定資産	ソフトウェア	1,102,385	1,138,705	-	2,241,090	335,872	268,772	-	-	1,905,218	
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
	計	1,470,385	1,138,705	-	2,609,090	335,872	268,772	-	-	2,273,218	
投資その他の 資産	長期貸付金	15,200,000	-	2,800,000	12,400,000	-	-	-	-	12,400,000	
	敷金・保証金	37,580,042	4,059	23,391,948	14,192,153	-	-	-	-	14,192,153	
	計	52,780,042	4,059	26,191,948	26,592,153	-	-	-	-	26,592,153	

5) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末	摘要
						当期償却額		当期減損額	残 高		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	26,825,749	3,374,136	-	-	20,082,230	
	構築物	50,460,148	-	-	50,460,148	16,985,859	3,783,995	-	-	33,474,289	
	工具器具備品	80,236,751	11,219,171	932,176	90,523,746	42,731,701	14,021,395	-	-	47,792,045	
	計	177,604,878	11,219,171	932,176	187,891,873	86,543,309	21,179,526	-	-	101,348,564	
非償却資産	水源林	987,385,053,308	15,705,733,317	844,174,964	1,002,246,611,661	-	-	-	199,028,085	1,002,246,611,661	注
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	988,653,791,308	15,705,733,317	844,174,964	1,003,515,349,661	-	-	-	199,028,085	1,003,515,349,661	
有形固定資産 合計	水源林	987,385,053,308	15,705,733,317	844,174,964	1,002,246,611,661	-	-	-	199,028,085	1,002,246,611,661	
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	26,825,749	3,374,136	-	-	20,082,230	
	構築物	50,460,148	-	-	50,460,148	16,985,859	3,783,995	-	-	33,474,289	
	工具器具備品	80,236,751	11,219,171	932,176	90,523,746	42,731,701	14,021,395	-	-	47,792,045	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	988,831,396,186	15,716,952,488	845,107,140	1,003,703,241,534	86,543,309	21,179,526	-	199,028,085	1,003,616,698,225	
無形固定資産	ソフトウェア	19,245,160	22,147,702	-	41,392,862	5,210,760	4,785,179	-	-	36,182,102	
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
	計	19,565,160	22,147,702	-	41,712,862	5,210,760	4,785,179	-	-	36,502,102	
投資その他の 資産	敷金・保証金	104,109,945	22,378,376	4,766,827	121,721,494	-	-	-	-	121,721,494	
	計	104,109,945	22,378,376	4,766,827	121,721,494	-	-	-	-	121,721,494	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2. たな卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	その他	払 出 ・ 振 替	その他		
貯蔵品	494,758	698,111	-	677,454	-	515,415	
計	494,758	698,111	-	677,454	-	515,415	

2) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 森林保険勘定

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券					
大阪府債13(20)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
福岡県債27/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
広島県債27/1(20)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
兵庫県債25(20)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
広島県債27/1(20)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
計	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計			10,000,000,000		

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
NTT-Aタイプ 無利子貸付金	全体	15,200,000	-	2,800,000	-	12,400,000	
	研究・育種勘定	-	-	-	-	-	該当なし
	森林保険勘定	-	-	-	-	-	該当なし
	特定地域整備等勘定	15,200,000	-	2,800,000	-	12,400,000	一般債権
	水源林勘定	-	-	-	-	-	該当なし

5. 借入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	162,260,415,000	6,300,000,000	-	△20,441,529,000	148,118,886,000	-	平成33年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	21,816,898,000	-	21,816,898,000	20,441,529,000	20,441,529,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	184,077,313,000	6,300,000,000	21,816,898,000	-	168,560,415,000	1.55%	-	
一般会計 長期借入金	12,400,000	-	-	△2,800,000	9,600,000	-	平成33年3月20日	
一般会計 短期借入金	2,800,000	-	2,800,000	2,800,000	2,800,000	-	-	
一般会計借入金 合計	15,200,000	-	2,800,000	-	12,400,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	817,200,000	1,600,000,000	-	△639,400,000	1,777,800,000	-	平成33年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	367,400,000	1,910,000,000	2,277,400,000	639,400,000	639,400,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	1,184,600,000	3,510,000,000	2,277,400,000	-	2,417,200,000	0.33%	-	
借入金 合計	185,277,113,000	9,810,000,000	24,097,098,000	-	170,990,015,000	-	-	
長期借入金	163,090,015,000	7,900,000,000	-	△21,083,729,000	149,906,286,000	-	-	
短期借入金	22,187,098,000	1,910,000,000	24,097,098,000	21,083,729,000	21,083,729,000	-	-	
再 計	185,277,113,000	9,810,000,000	24,097,098,000	-	170,990,015,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4)特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	39,035,415,000	-	-	△8,686,529,000	30,348,886,000	—	平成42年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	9,749,398,000	-	9,749,398,000	8,686,529,000	8,686,529,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	48,784,813,000	-	9,749,398,000	-	39,035,415,000	2.00%	—	
一般会計 長期借入金	12,400,000	-	-	△2,800,000	9,600,000	—	平成33年3月20日	
一般会計 短期借入金	2,800,000	-	2,800,000	2,800,000	2,800,000	—	—	
一般会計借入金 合計	15,200,000	-	2,800,000	-	12,400,000	—	—	
民間金融機関 長期借入金	817,200,000	1,600,000,000	-	△639,400,000	1,777,800,000	—	平成33年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	367,400,000	1,910,000,000	2,277,400,000	639,400,000	639,400,000	—	—	
民間金融機関借入金 合計	1,184,600,000	3,510,000,000	2,277,400,000	-	2,417,200,000	0.33%	—	
借入金 合計	49,984,613,000	3,510,000,000	12,029,598,000	-	41,465,015,000	—	—	
長期借入金	39,865,015,000	1,600,000,000	-	△9,328,729,000	32,136,286,000	—	—	
短期借入金	10,119,598,000	1,910,000,000	12,029,598,000	9,328,729,000	9,328,729,000	—	—	
再 計	49,984,613,000	3,510,000,000	12,029,598,000	-	41,465,015,000	—	—	

5)水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	123,225,000,000	6,300,000,000	-	△11,755,000,000	117,770,000,000	—	平成33年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	12,067,500,000	-	12,067,500,000	11,755,000,000	11,755,000,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	135,292,500,000	6,300,000,000	12,067,500,000	-	129,525,000,000	1.41%	—	
借入金 合計	135,292,500,000	6,300,000,000	12,067,500,000	-	129,525,000,000	—	—	
長期借入金	123,225,000,000	6,300,000,000	-	△11,755,000,000	117,770,000,000	—	—	
短期借入金	12,067,500,000	-	12,067,500,000	11,755,000,000	11,755,000,000	—	—	
再 計	135,292,500,000	6,300,000,000	12,067,500,000	-	129,525,000,000	—	—	

6. 債券の明細

1)法人単位

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	6,600,000,000	-	6,600,000,000	-	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
〃	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	5,300,000,000	-	-	5,300,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	4,900,000,000	-	-	4,900,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	4,700,000,000	-	-	4,700,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	27,800,000,000	-	6,600,000,000	21,200,000,000	—	—	

2)研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3)森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4)特定地域整備等勘定

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	3,600,000,000	-	3,600,000,000	-	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
〃	3,200,000,000	-	-	3,200,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	1,600,000,000	-	-	1,600,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	12,400,000,000	-	3,600,000,000	8,800,000,000	—	—	

5)水源林勘定

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	3,000,000,000	-	3,000,000,000	-	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
〃	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	15,400,000,000	-	3,000,000,000	12,400,000,000	—	—	

7. 引当金の明細

1)研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2)森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,993,764	13,691,439	9,993,764	-	13,691,439	
計	9,993,764	13,691,439	9,993,764	-	13,691,439	

3)特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4)水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

1)法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,993,755,708	561,919,585	292,214,171	4,263,461,122	
退職一時金に係る債務	3,993,755,708	561,919,585	292,214,171	4,263,461,122	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△371,588,623	119,375,804	△33,680,040	△218,532,779	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	36,285,683	8,404,465	2,679,886	42,010,262	
退職給付引当金	4,329,058,648	434,139,316	323,214,325	4,439,983,639	

2)研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3)森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	184,266	-	184,266	
退職一時金に係る債務	-	184,266	-	184,266	
退職給付引当金	-	184,266	-	184,266	

4)特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,997,542,392	44,958,761	145,077,527	1,897,423,626	
退職一時金に係る債務	1,997,542,392	44,958,761	145,077,527	1,897,423,626	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△20,503,959	6,948,754	△1,099,004	△12,456,201	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	36,285,683	8,404,465	2,679,886	42,010,262	
退職給付引当金	1,981,760,668	29,605,542	143,496,645	1,867,869,565	

5)水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,996,213,316	516,776,558	147,136,644	2,365,853,230	
退職一時金に係る債務	1,996,213,316	516,776,558	147,136,644	2,365,853,230	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△351,084,664	112,427,050	△32,581,036	△206,076,578	
退職給付引当金	2,347,297,980	404,349,508	179,717,680	2,571,929,808	

10. 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

1)法人単位

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	759,381,632,654	10,776,000,000	67,500,001	770,090,132,653	不要財産の国庫納付に係る資本金の減少、政府出資金受入額
	計	759,381,632,654	10,776,000,000	67,500,001	770,090,132,653	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	6,536,862,657	174,663,291	-	6,711,525,948	特定の償却資産「本所排水配管漏洩検知装置設置」他
	補助金等	140,558,888,758	13,425,627,202	-	153,984,515,960	国庫補助金受入額
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	損益外除売却差額相当額	△10,197,158,981	△813,840,790	△10,552,253	△11,000,447,518	政府出資財産の除却、主伐による売却、改植・補植による除却
	計	136,948,089,635	12,786,449,703	△10,552,253	149,745,091,591	
	損益外減価償却累計額	△12,020,561,460	△767,599,132	△156,783,293	△12,631,377,299	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	△146,707,830	△207,391,557	△201,564,187	△152,535,200	政府出資財産の除却
	差 引 計	124,780,820,345	11,811,459,014	△368,899,733	136,961,179,092	減損損失額

2)研究・育種勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,584,387,568	-	-	49,584,387,568	
	計	49,584,387,568	-	-	49,584,387,568	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	6,536,862,657	174,663,291	-	6,711,525,948	特定の償却資産「本所排水配管漏洩検知装置設置」他
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外除売却差額相当額	△1,092,710,591	△164,874,867	-	△1,257,585,458	政府出資財産の除却
	計	5,463,449,266	9,788,424	-	5,473,237,690	
	損益外減価償却累計額	△12,020,561,460	△767,599,132	△156,783,293	△12,631,377,299	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	△146,707,830	△8,363,472	△2,536,102	△152,535,200	政府出資財産の除却
	差 引 計	△6,703,820,024	△766,174,180	△159,319,395	△7,310,674,809	減損損失額

3)森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,495,585,916	-	67,500,001	1,428,085,915	不要財産の国庫納付に係る資本金の減少
	計	1,495,585,916	-	67,500,001	1,428,085,915	
資本剰余金	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	計	30,200,001	-	-	30,200,001	

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	708,301,659,170	10,776,000,000	-	719,077,659,170	政府出資金受入額
	計	708,301,659,170	10,776,000,000	-	719,077,659,170	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	140,558,888,758	13,425,627,202	-	153,984,515,960	国庫補助金受入額
	損益外除売却差額相当額	△9,104,448,390	△648,965,923	△10,552,253	△9,742,862,060	主伐による売却、改植・補植による除却
	計	131,454,440,368	12,776,661,279	△10,552,253	144,241,653,900	
	損益外減損損失累計額	-	△199,028,085	△199,028,085	-	減損損失額
	差 引 計	131,454,440,368	12,577,633,194	△209,580,338	144,241,653,900	

14. 積立金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金		3,827,478,117	-	550,642,148	3,276,835,969	※注1
通則法44条1項積立金		24,069,581,660	613,078,776	-	24,682,660,436	※注2
計		27,897,059,777	613,078,776	550,642,148	27,959,496,405	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金		50,251,825	-	13,853,795	36,398,030	※注1
通則法44条1項積立金		202,534,833	108,798,893	-	311,333,726	※注2
計		252,786,658	108,798,893	13,853,795	347,731,756	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金		22,086,125,001	-	-	22,086,125,001	
計		22,086,125,001	-	-	22,086,125,001	

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金		3,479,652,061	-	239,214,122	3,240,437,939	※注1
通則法44条1項積立金		650,353,038	92,696,121	-	743,049,159	※注2
計		4,130,005,099	92,696,121	239,214,122	3,983,487,098	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金		297,574,231	-	297,574,231	-	※注1
通則法44条1項積立金		1,130,568,788	411,583,762	-	1,542,152,550	※注2
計		1,428,143,019	411,583,762	297,574,231	1,542,152,550	

※注1 当期減少額は15参照

※注2 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

15. 目的積立金の取崩しの明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額		13,853,795	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
前中期目標期間繰越積立金取崩額		239,214,122	負担金・賦課金の徴収経費
前中期目標期間繰越積立金取崩額		297,574,231	借入金利息及び債券利息
計		550,642,148	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額		13,853,795	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計		13,853,795	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額		239,214,122	負担金・賦課金の徴収経費
計		239,214,122	

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額		297,574,231	借入金利息及び債券利息
計		297,574,231	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)								
交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	640,266	-	640,266	-	-	-	640,266	-
平成24年度	19,161,548	-	7,329,701	11,831,847	-	-	19,161,548	-
平成25年度	429,958,555	-	429,299,755	658,800	-	-	429,958,555	-
平成26年度	292,488,856	-	239,834,883	52,653,973	-	-	292,488,856	-
平成27年度	-	9,350,881,000	9,083,511,236	267,369,764	-	-	9,350,881,000	-
合計	742,249,225	9,350,881,000	9,760,615,841	332,514,384	-	-	10,093,130,225	-

- 2) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。
- 3) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。
- 4) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)			
区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	当該業務に係る損益等 当期における振替額はありません
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
旧会計基準第81第3項による振替額		640,266	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		640,266	

(単位：円)			
区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,672,985	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用:2,672,985円 (業務委託費:680,400円、その他の経費:1,992,585円) イ) 固定資産の取得額:11,831,847円
	資産見返運営費交付金	11,831,847	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	14,504,832	
旧会計基準第81第3項による振替額		4,656,716	中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		19,161,548	

平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
		一(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
		一(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	429,134,760
	資産見返運営費交付金	658,800
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	429,793,560
旧会計基準第81第3項による振替額		164,995
合計		429,958,555

平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
		一(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
		一(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	17,362,496
	資産見返運営費交付金	52,653,973
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	70,016,469
旧会計基準第81第3項による振替額		222,472,387
合計		292,488,856

平成27年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
		一(業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
		一(期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	8,747,541,995
	資産見返運営費交付金	267,369,764
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	9,014,911,759
旧会計基準第81第3項による振替額		335,969,241
合計		9,350,881,000

2) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定
当事業年度は、運営費交付金債務の残高がないため、記載を省略しております。

2) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

17. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

1) 研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
本所排水配管漏洩検知装置設置	93,221,280	-	75,116,590	18,104,690	
関西支所排水配管漏洩検知装置設置	41,072,610	-	40,060,240	1,012,370	
本所研究本館空調設備改修	62,853,840	-	59,486,461	3,367,379	
計	197,147,730	-	174,663,291	22,484,439	

2) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

17-2 補助金等の明細

1) 法人単位 (単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
農林水産業におけるロボット技術導入実証事業補助金	29,148,413	14,642,100	-	-	-	14,506,313	
農林水産試験研究費補助金	34,506,084	12,063,600	-	-	-	22,442,484	
国際林業協力事業費補助金	68,951,056	3,406,320	-	-	-	65,544,736	
新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費補助金	49,172,018	33,205,186	-	-	-	15,966,832	
木材需要拡大緊急対策事業費補助金	419,709,360	368,525,232	-	-	-	51,184,128	
環境研究総合推進費補助金	5,206,000	-	-	-	-	5,206,000	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	1,191,013,656	561,588	-	1,041,416,347	-	149,035,721	
水源林造成事業補助金	15,449,489,752	33,366,873	12,971,254,997	-	-	2,444,867,882	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	454,372,205	-	454,372,205	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	12,636,000	-	-	-	-	12,636,000	
計	17,714,204,544	465,770,899	13,425,627,202	1,041,416,347	-	2,781,390,096	

2) 研究・育種勘定 (単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
農林水産業におけるロボット技術導入実証事業補助金	29,148,413	14,642,100	-	-	-	14,506,313	
農林水産試験研究費補助金	34,506,084	12,063,600	-	-	-	22,442,484	
国際林業協力事業費補助金	68,951,056	3,406,320	-	-	-	65,544,736	
新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費補助金	49,172,018	33,205,186	-	-	-	15,966,832	
木材需要拡大緊急対策事業費補助金	419,709,360	368,525,232	-	-	-	51,184,128	
環境研究総合推進費補助金	5,206,000	-	-	-	-	5,206,000	
計	606,692,931	431,842,438	-	-	-	174,850,493	

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定 (単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	1,191,013,656	561,588	-	1,041,416,347	-	149,035,721	※注
計	1,191,013,656	561,588	-	1,041,416,347	-	149,035,721	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

5) 水源林勘定 (単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業補助金	15,449,489,752	33,366,873	12,971,254,997	-	-	2,444,867,882	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	454,372,205	-	454,372,205	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	12,636,000	-	-	-	-	12,636,000	
計	15,916,497,957	33,366,873	13,425,627,202	-	-	2,457,503,882	

18. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,121) 105,034	(1) 8	(-) 3,552	(-) 1
職 員	(581,227) 8,776,784	(380) 1,089	(-) 588,277	(-) 31
合 計	(584,348) 8,881,818	(381) 1,097	(-) 591,828	(-) 32

注) 役員報酬基準の概要

国立研究開発法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数を（ ）で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

国立研究開発法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

国立研究開発法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要

国立研究開発法人森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,019,484,133円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給の一部427,577,819円及び法定福利費の一部24,319,099円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,121) 63,598	(1) 4	(-) -	(-) -
職 員	(404,394) 5,893,888	(285) 713	(-) 300,009	(-) 20
合 計	(407,515) 5,957,485	(286) 717	(-) 300,009	(-) 20

3) 森林保険勘定

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-) 2,469	(-) 1	(-) -	(-) -
職 員	(28,067) 156,511	(9) 17	(-) -	(-) -
合 計	(28,067) 158,980	(9) 18	(-) -	(-) -

注) 報酬又は給与の支給人員には、研究・育種勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

4) 特定地域整備等勘定

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-) 2,311	(-) 3	(-) 694	(-) 1
職 員	(5,963) 151,194	(6) 66	(-) 144,307	(-) 13
合 計	(5,963) 153,505	(6) 69	(-) 145,000	(-) 14

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 49名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 13名)。

5) 水源林勘定

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-) 36,657	(-) 3	(-) 2,858	(-) 1
職 員	(142,803) 2,575,191	(80) 344	(-) 143,961	(-) 13
合 計	(142,803) 2,611,848	(80) 347	(-) 146,819	(-) 14

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 49名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等勘定と水源林勘定の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名、職員 13名)。

19. 科学研究費補助金の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件数	摘 要
基盤研究(A)	(34,250,008) 6,525,000	5	
基盤研究(B)	(86,957,462) 19,162,999	31	
基盤研究(B)海外学術調査	(9,641,387) 1,311,105	3	
基盤研究(C)	(75,359,466) 20,997,000	66	
基盤研究(C)特設分野研究	(1,300,000) 210,000	1	
研究活動スタート支援	(2,018,959) 660,000	2	
挑戦的萌芽研究	(16,833,310) 4,310,228	17	
若手研究(A)	(17,219,597) 5,190,000	3	
若手研究(B)	(23,023,784) 6,900,000	23	
特別研究員奨励費	(13,231,738) 3,450,000	12	
基盤研究(S) 分担	(2,997,853) 900,000	1	
基盤研究(A) 分担	(11,158,921) 3,330,000	12	
基盤研究(B) 分担	(24,364,648) 7,454,275	32	
基盤研究(C) 分担	(4,714,760) 1,431,000	11	
基盤研究(C)特設分野研究 分担	(400,000) 120,000	1	
挑戦的萌芽研究 分担	(2,645,130) 853,500	9	
合 計	(326,117,023) 82,805,107	229	

2) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

20.セグメント情報
区分経理によるセグメント情報

(単位：円)							
	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	法人共通	合 計
事業費用	10,845,441,661	2,015,261,121	1,514,016,044	2,991,640,822	17,366,359,648	-	17,366,359,648
事業収益	10,894,439,231	1,915,464,248	1,497,013,730	3,261,964,214	17,568,881,423	-	17,568,881,423
事業損益	48,997,570	△99,796,873	△17,002,314	270,323,392	202,521,775	-	202,521,775
総資産	45,872,410,892	28,446,386,335	59,058,262,513	1,010,296,445,302	1,143,673,505,042	-	1,143,673,505,042

- (注) 1. 区分の方法
「国立研究開発法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号、最終改正平成26年法律第67号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。
なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。
2. 各区分の主要な事業内容
- 研究・育種勘定 個別法第11条に規定する以下の業務に係る経理
① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習
② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布
③ 林木の優良な種苗の生産及び配布
④ これらに附帯する業務
- 森林保険勘定 個別法第11条第2項に規定する業務に係る経理
森林保険事業 : 森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険
- 特定地域整備等勘定 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理
① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等
特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備
農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備
② 幹線林道事業移行円 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等
滑化対策交付金事業
- 水源林勘定 個別法附則第8条第1項に規定する業務及び附則第9条第1項に規定する業務（旧機構法第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理
水源林造成事業 : 森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進

3. 主な事業費用の内容

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
研究業務費	9,676,941,182	-	-	-	9,676,941,182	
保険引受費用	-	1,217,736,007	-	-	1,217,736,007	
保険業務費	-	613,681,538	-	-	613,681,538	
分収造林原価	-	-	-	117,845,904	117,845,904	
販売・解約事務費	-	-	-	309,061,953	309,061,953	
復興促進業務費	-	-	-	12,636,000	12,636,000	
一般管理費						
人件費	926,506,753	123,094,786	181,461,343	509,629,967	1,740,692,849	
その他	201,235,194	60,706,605	130,272,191	217,801,150	610,015,140	
財務費用	68,276	42,185	1,194,200,876	1,824,574,231	3,018,885,568	
雑損	40,690,256	-	8,081,634	91,617	48,863,507	

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
運営費交付金収益	9,196,712,236	-	-	-	9,196,712,236	
施設費収益	22,484,439	-	-	-	22,484,439	
資産見返運営費交付金戻入	245,576,852	-	-	-	245,576,852	
資産見返補助金等戻入	45,308,304	-	1,256,809	22,625,899	69,191,012	
国庫補助金等収益	174,850,493	-	149,035,721	2,457,503,882	2,781,390,096	
受託研究収入	981,285,873	-	-	-	981,285,873	政府等

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,853,795	-	239,214,122	297,574,231	550,642,148	

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位：円)						
区 分	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
損益外減価償却相当額	767,599,132	-	-	-	767,599,132	
損益外減損損失相当額	8,363,472	-	-	199,028,085	207,391,557	
損益外除売却差額相当額	5,555,472	-	-	439,385,585	444,941,057	
引当外賞与見積額	26,224,291	-	1,210,729	6,093,094	33,528,114	
引当外退職給付増加見積額	△11,247,609	17,007,106	△41,902,642	△30,663,085	△66,806,230	

7. 主な資産の内訳

(単位：円)						
区 分	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
特定地域整備割賦売掛金	-	-	1,988,078,033	-	1,988,078,033	
農用地整備割賦売掛金	-	-	30,542,738,509	-	30,542,738,509	
林道割賦売掛金	-	-	19,474,776,717	-	19,474,776,717	
水源林	-	-	-	1,002,246,611,661	1,002,246,611,661	
建 物	9,824,622,900	-	7,565,045	20,082,230	9,852,270,175	
構築物	1,044,142,353	3,779,580	18,893,046	33,474,289	1,100,289,268	
機械装置	2,855,782	-	-	-	2,855,782	
車両運搬具	11,247,527	-	-	-	11,247,527	
工具器具備品	866,940,507	6,949,932	7,191,389	47,792,045	928,873,873	
土 地	32,166,877,863	-	628,832,000	1,268,738,000	34,064,447,863	
ソフトウェア	91,915,206	88,438,164	1,905,218	36,182,102	218,440,690	
長期預託金	-	8,724,654,564	-	-	8,724,654,564	
投資有価証券	-	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	

20－1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
事 業 費 用							
研究業務費							
人件費	2,871,507,499	899,335,484	1,075,419,662	1,066,860,287	5,913,122,932	725,519,843	6,638,642,775
業務委託費	258,601,792	71,505,298	165,500,915	203,974,296	699,582,301	296,954,997	996,537,298
減価償却費	98,808,611	28,221,830	117,033,423	43,430,288	287,494,152	111,526,193	399,020,345
賃借料	30,001,271	6,666,446	6,095,280	102,659,455	145,422,452	8,012,133	153,434,585
水道光熱費	104,264,105	25,949,312	51,352,877	31,870,351	213,436,645	160,556,789	373,993,434
消耗備品費	244,670,230	64,782,490	186,434,155	122,813,937	618,700,812	56,741,291	675,442,103
その他研究業務費	191,891,997	65,238,546	53,554,930	70,358,134	381,043,607	58,827,035	439,870,642
一般管理費							
人件費	6,134,080	3,319,110	1,984,570	91,168,000	102,605,760	823,900,993	926,506,753
減価償却費	635,682	531,139	－	535,253	1,702,074	8,659,929	10,362,003
賃借料	40,092	3,941	9,101	3,795,530	3,848,664	1,861,681	5,710,345
消耗備品費	1,602,779	330,833	1,300,269	5,454,184	8,688,065	24,164,599	32,852,664
その他一般管理費	12,328,430	2,532,056	8,552,063	51,527,014	74,939,563	77,370,619	152,310,182
財務費用	－	－	－	－	－	68,276	68,276
雑損	1,149,447	548,294	34,138,049	2,348,382	38,184,172	2,506,084	40,690,256
計	3,821,636,015	1,168,964,779	1,701,375,294	1,796,795,111	8,488,771,199	2,356,670,462	10,845,441,661
事 業 収 益							
運営費交付金収益	3,257,874,069	1,044,092,183	1,234,251,382	1,655,887,776	7,192,105,410	2,004,606,826	9,196,712,236
施設費収益	－	1,012,370	－	－	1,012,370	21,472,069	22,484,439
手数料収入	270,928	2,998,262	68,472	－	3,337,662	2,934,174	6,271,836
成果普及等事業収入	－	11,119,320	－	3,616,165	14,735,485	396,869	15,132,354
受託収入	373,776,191	64,079,683	323,621,959	73,527,785	835,005,618	146,280,255	981,285,873
国庫補助金等収益	75,745,775	17,801,250	65,631,999	7,667,362	166,846,386	8,004,107	174,850,493
財産賃貸収入	176,100	190,164	－	49,759	416,023	1,107,011	1,523,034
寄附金収益	24,954,708	3,726,665	13,373,584	1,660,760	43,715,717	758,759	44,474,476
資産見返負債戻入	73,992,515	24,460,924	74,758,924	36,634,554	209,846,917	112,178,376	322,025,293
財務収益	69	35	－	15	119	424	543
雑益	11,146,295	3,100,879	8,770,854	4,322,275	27,340,303	102,338,351	129,678,654
計	3,817,936,650	1,172,581,735	1,720,477,174	1,783,366,451	8,494,362,010	2,400,077,221	10,894,439,231
事 業 損 益	△ 3,699,365	3,616,956	19,101,880	△ 13,428,660	5,590,811	43,406,759	48,997,570

総 資 産							
流動資産	172,779,730	10,346,473	494,418,546	6,021,901	683,566,650	1,161,355,814	1,844,922,464
固定資産							
有形固定資産							
建 物	1,025,380,187	254,140,541	－	1,897,310,568	3,176,831,296	6,647,791,604	9,824,622,900
構築物	231,148,186	141,023,075	－	225,393,627	597,564,888	446,577,465	1,044,142,353
機械装置	2,259,256	8	596,514	－	2,855,778	4	2,855,782
車両運搬具	7,343,729	1,113,615	1	1,063,198	9,520,543	1,726,984	11,247,527
工具器具備品	187,293,130	41,748,339	384,073,736	56,743,314	669,858,519	197,081,988	866,940,507
土 地	8,836,622,760	8,054,662,780	－	134,380,000	17,025,665,540	15,141,212,323	32,166,877,863
その他資産	11,136,999	10,659,456	3,579,543	13,607,980	38,983,978	94,106,148	133,090,126
計	10,473,963,977	8,513,694,287	882,668,340	2,334,520,588	22,204,847,192	23,689,852,330	45,894,699,522

- (注) 1. 事業区分については、中長期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。
3. 費用のうち、共通の経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配分しました。
また配賦不能費用としては、建物・構築物の減価償却費 53,363,842円と 消費税 12,517,511円を「勘定共通」に含めております。
4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、多摩森林科学園入園料は「林業」に配分しました。
5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等 13,853,795円であり、前中期目標期間繰越積立金取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)							
区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,690,710	472,229	2,879,989	146,857	6,189,785	7,664,010	13,853,795

6. 固定資産のうち、土地・建物・構築物については、本所に係る部分 22,235,581,392円は「勘定共通」に配分し、支所に係る部分は各事業に配分しています。
また、機械装置・工具器具備品等については、原則として所有する組織により配分しました。
7. 「勘定共通」に含めた本所の建物のうち、企画部・総務部に係る建物の部分は、 1,357,605,411円となっております。
8. 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)							
区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
損益外減価償却相当額	99,269,990	32,298,806	－	129,749,067	261,317,863	506,281,269	767,599,132
損益外減損損失相当額	2,583,902	－	－	－	2,583,902	5,779,570	8,363,472
損益外除売却差額相当額	11	5	－	304,062	304,078	5,251,394	5,555,472
引当外賞与見積額	16,092,386	2,713,167	4,150,645	△ 1,708,791	21,247,406	4,976,885	26,224,291
引当外退職給付増加見積額	△ 69,095,222	47,431,649	16,436,206	△ 89,059,205	△ 94,286,572	83,038,963	△ 11,247,609

20-2. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

20-3. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
一般管理費				
人件費	118,086,639	63,374,704	0	181,461,343
その他	108,193,301	22,078,890	0	130,272,191
財務費用	636,010,582	558,190,294	0	1,194,200,876
雑損	8,081,630	4	0	8,081,634
計	870,372,152	643,643,892	0	1,514,016,044
事業収益				
割賦利息収入	779,037,774	487,136,787	0	1,266,174,561
国庫補助金等収益	0	149,035,721	0	149,035,721
資産見返負債戻入	0	1,256,809	0	1,256,809
財務収益	6,070,506	6,214,573	0	12,285,079
雑益	65,766,221	2,495,339	0	68,261,560
計	850,874,501	646,139,229	0	1,497,013,730
事業損益	△ 19,497,651	2,495,337	0	△ 17,002,314
II 総資産				
流動資産				
特定地域整備割賦売掛金	1,988,078,033	0	0	1,988,078,033
農用地整備割賦売掛金	30,542,738,509	0	0	30,542,738,509
林道割賦売掛金	0	19,474,776,717	0	19,474,776,717
その他の流動資産	4,548,254,519	1,813,067,884	0	6,361,322,403
固定資産				
有形固定資産				
建物	7,565,044	1	0	7,565,045
構築物	13,672,652	5,220,394	0	18,893,046
工具器具備品	5,439,964	1,751,425	0	7,191,389
土地	475,900,000	152,932,000	0	628,832,000
その他資産	23,443,935	5,421,436	0	28,865,371
計	37,605,092,656	21,453,169,857	0	59,058,262,513

(注) 1. 区分の方法

「国立研究開発法人森林総合研究所法(平成11年法律第198号、最終改正平成26年法律第67号)」(以下、「個別法」という。)附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号の二の事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理

特定地域等整備経理 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等

特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備

農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備

林道経理 幹線林道事業移行円滑化対策 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

3. 引当外賞与見積額等のセグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	特定地域等整備経理	林道経理	勘定共通	計
引当外賞与見積額	1,698,656	△ 487,927	0	1,210,729
引当外退職給付増加見積額	△ 31,581,131	△ 10,321,511	0	△ 41,902,642

4. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	特定地域等整備経理	林道経理	勘定共通	計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	239,214,122	0	0	239,214,122

20-4. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

21-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	2,918,078	2,916,528	3,550	
預 金	15,545,977,379	123,162,417,420	117,218,991,889	21,489,402,910	
決済用普通預金	1,588,390,259	22,675,858,164	13,397,492,131	10,866,756,292	
普通預金	2,455,601,255	91,954,051,473	89,988,488,474	4,421,164,254	
定期預金	11,500,000,000	6,600,000,000	11,900,000,000	6,200,000,000	
郵便貯金	1,985,865	1,932,507,783	1,933,011,284	1,482,364	
計	15,545,979,379	123,165,335,498	117,221,908,417	21,489,406,460	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	23,120	23,120	2,000	
預 金	1,591,296,668	14,744,340,895	15,220,979,582	1,114,657,981	
決済用普通預金	1,588,390,259	12,870,522,440	13,346,658,990	1,112,253,709	
普通預金	930,544	906,886	905,522	931,908	
郵便貯金	1,975,865	1,872,911,569	1,873,415,070	1,472,364	
計	1,591,298,668	14,744,364,015	15,221,002,702	1,114,659,981	

3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	-	37,147,600,004	29,447,732,509	7,699,867,495	
普通預金	-	30,647,600,004	29,147,732,509	1,499,867,495	
定期預金	-	6,500,000,000	300,000,000	6,200,000,000	
計	-	37,147,600,004	29,447,732,509	7,699,867,495	

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	7,625,362,160	28,146,536,101	29,533,517,055	6,238,381,206	
決済用普通預金	-	5,230,302,379	-	5,230,302,379	
普通預金	725,352,160	22,856,637,508	22,573,920,841	1,008,068,827	
定期預金	6,900,000,000	-	6,900,000,000	-	
郵便貯金	10,000	59,596,214	59,596,214	10,000	
計	7,625,362,160	28,146,536,101	29,533,517,055	6,238,381,206	

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	-	2,894,958	2,893,408	1,550	
預 金	6,329,318,551	43,123,940,420	43,016,762,743	6,436,496,228	
決済用普通預金	-	4,575,033,345	50,833,141	4,524,200,204	
普通預金	1,729,318,551	38,448,907,075	38,265,929,602	1,912,296,024	
定期預金	4,600,000,000	100,000,000	4,700,000,000	-	
計	6,329,318,551	43,126,835,378	43,019,656,151	6,436,497,778	

21-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		12,346,574,159		
減価償却費		3,338,808		
人件費		2,500,468,261		
退職給付引当金繰入		130,212,208		
支払利息		643,786,613		
その他の業務支出		81,353,268		
返納金収入			3,430,034	
解約等			390,807,092	
改植・補植による除却			449,937,838	
計	987,385,053,308	15,705,733,317	844,174,964	1,002,246,611,661

〈事業の進捗状況〉

水源林造成面積実績	(平成27年度)	2,377ha
水源林造成面積実績	(平成27年度末)	473,888ha

21-3 未収入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助事業「セルロースナノファイバー製造技術実証事業」経費	419,709,360	
森林保険料	99,326,769	
林野庁補助事業「平成27年度REDD＋推進民間活動支援事業」経費	68,951,056	
林野庁補助事業「竹資源のグリーンテクノロジーによる高度利用技術の開発」経費	41,172,018	
受託研究「平成27年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	28,628,352	
その他	152,612,087	
計	810,399,642	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
林野庁補助事業「セルロースナノファイバー製造技術実証事業」経費	419,709,360	
林野庁補助事業「平成27年度REDD＋推進民間活動支援事業」経費	68,951,056	
林野庁補助事業「竹資源のグリーンテクノロジーによる高度利用技術の開発」経費	41,172,018	
受託研究「平成27年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	28,628,352	
その他	144,472,340	
計	702,933,126	

3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	99,326,769	
その他	12,217	
計	99,338,986	

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	5,238	
計	5,238	

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	5,477,868	
その他	2,644,424	
計	8,122,292	

21-4 未払金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	562,615,057	
本所排水配管漏洩検知装置設置工事	88,404,480	
財務会計システムの構築及び移行業務	33,307,200	
本所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	31,283,604	
その他	641,147,964	
計	1,356,758,305	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	276,624,522	
本所排水配管漏洩検知装置設置工事	88,404,480	
財務会計システムの構築及び移行業務	33,307,200	
本所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	31,283,604	
その他	510,696,863	
計	940,316,669	

3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
財務会計システムに係る運用等業務	2,430,000	
その他	14,070,780	
計	16,500,780	

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	142,029,572	
その他	17,568,542	
計	159,598,114	

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	143,960,963	
その他	96,381,779	
計	240,342,742	

21-5 前受金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	242,352	824,449,999	788,884,847	35,807,504	
計	242,352	824,449,999	788,884,847	35,807,504	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	242,352	789,127,199	788,884,847	484,704	
計	242,352	789,127,199	788,884,847	484,704	

3) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
前受金	-	35,322,800	-	35,322,800	
計	-	35,322,800	-	35,322,800	

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

21-6 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	7,312,306	431,842,438	45,308,304	393,846,440	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	8,368,590	561,588	1,256,809	7,673,369	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	107,440,518	33,366,873	22,625,899	118,181,492	水源林造成事業
計	123,121,414	465,770,899	69,191,012	519,701,301	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	-	14,642,100	1,674,501	12,967,599	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
固定資産見返	-	12,063,600	5,541,300	6,522,300	農林水産試験研究費
固定資産見返	3,955,641	3,406,320	3,173,573	4,188,388	国際林業協力事業費
固定資産見返	2,907,115	-	824,844	2,082,271	地域材利用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	-	33,205,186	3,046,644	30,158,542	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	-	368,525,232	30,867,622	337,657,610	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	449,550	-	179,820	269,730	森林環境保全総合対策事業費
計	7,312,306	431,842,438	45,308,304	393,846,440	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	8,368,590	561,588	1,256,809	7,673,369	幹線林道事業移行円滑化対策
計	8,368,590	561,588	1,256,809	7,673,369	

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	107,440,518	33,366,873	22,625,899	118,181,492	水源林造成事業
計	107,440,518	33,366,873	22,625,899	118,181,492	

21-7 分収造林原価の明細

水源林勘定

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	117,845,904

21-8 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	473,836,542	農用地総合整備事業
〃	515,904,177	既設道移管円滑化事業
〃	1,641,664,483	水源林造成事業
民間資金借入金	6,225,567	特定中山間保全整備事業
〃	184,238	既設道移管円滑化事業
計	2,637,815,007	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	473,836,542	農用地総合整備事業
〃	515,904,177	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	6,225,567	特定中山間保全整備事業
〃	184,238	既設道移管円滑化事業
計	996,150,524	

5) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,641,664,483	水源林造成事業

21-9 分収造林収入の明細

水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	276,430,734	間伐木販売
損失補償金等収入	46,428,767	解約等補償金
計	322,859,501	

21-10 割賦利息収入の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	726,526,136	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	379,016,556	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	108,120,231	〃
対価の額の利息	52,511,638	農用地総合整備事業
計	1,266,174,561	

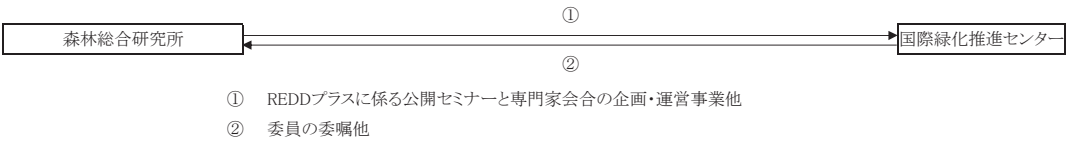
22. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	公益財団法人 国際緑化推進センター
業務の概要	① 国際森林・林業協力を担う人材の養成及び海外の林業技術者等に対する研修の推進 ② 国際森林・林業協力及び海外の森林・林業に関する技術・情報の収集、整理及び提供 ③ 民間団体等が行う国際森林・林業協力及び海外の森林保全造成に係る活動に対する支援・協力 ④ 熱帯林の保全造成等に資する技術の調査研究及びその普及 ⑤ 熱帯林の保全造成等国際緑化に関する普及啓発及び国際森林・林業交流活動の推進 ⑥ その他この法人の目的を達成するために必要な事業
当法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	理事長 佐々木 恵彦 専務理事 金澤 弘行 ((独)森林総合研究所総務部長) 理事 石塚 和裕 ((独)森林総合研究所理事) 理事 岩田 尚登 理事 岡田 清隆 理事 加藤 隆 ((独)森林総合研究所研究コーディネータ) 理事 佐藤 明 ((独)森林総合研究所研究コーディネータ) 理事 佐藤 雅俊 理事 富野 岳士 理事 松本 哲生 理事 村田 佳壽子 理事 吉川 賢 監事 金谷 紀行 監事 松下 八寿彦

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)	
関連公益法人名	財務状況
公益財団法人 国際緑化推進センター	資産 447,853,140
	負債 28,160,083
	正味財産 419,693,057
	当期収入合計額 197,440,471
	当期支出合計額 194,799,722
	当期収支差額 2,640,749

正味財産増減の部

(単位:円)

公益財団法人 国際緑化推進センター									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益		事業費	管理費	その他の費用			
	A				B				C=A-B
190,678,119	165,353,965	25,324,154	186,898,565	179,295,036	7,603,529	-	3,779,554	407,413,134	411,192,688
指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高			
	受取補助金等	その他の利益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
-	-	-	10,000,000	△ 10,000,000	18,500,369	8,500,369	419,693,057		

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません	

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
公益財団法人 国際緑化推進センター	未収入金	-
	未払金	7,500

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る

金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
公益財団法人 国際緑化推進センター	190,678,119	10,742,742	5.63%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
10,714,882	-	-	10,714,882
100.00%	0.00%	0.00%	100%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

2 3．法人単位の計算書、勘定別計算書

2 3－1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定で、保険料等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

23-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,114,659,981	7,699,867,495	6,238,381,206	6,436,497,778		21,489,406,460
預託金	0	1,791,586,077	0	0		1,791,586,077
林道割賦売掛金	0	0	19,474,776,717	0		19,474,776,717
特定地域整備割賦売掛金	0	0	1,988,078,033	0		1,988,078,033
農用地整備割賦売掛金	0	0	30,542,738,509	0		30,542,738,509
たな卸資産	515,415	0	0	0		515,415
貯蔵品	515,415	0	0	0		515,415
前払費用	4,525,312	0	488,359	13,366,464		18,380,135
未収収益	0	19,317,337	66,441,825	6,663		85,765,825
未収入金	702,933,126	99,338,986	5,238	8,122,292		810,399,642
未収還付消費税等	22,288,630	0	56,005,775	61,340,820		139,635,225
その他の流動資産	0	0	0	2,189,464		2,189,464
流動資産合計	1,844,922,464	9,610,109,895	58,366,915,662	6,521,523,481		76,343,471,502
II 固定資産						
1 有形固定資産	43,916,686,932	10,729,512	662,481,480	1,003,616,698,225		1,048,206,596,149
水源林	0	0	0	1,002,246,611,661		1,002,246,611,661
建物	9,824,622,900	0	7,565,045	20,082,230		9,852,270,175
構築物	1,044,142,353	3,779,580	18,893,046	33,474,289		1,100,289,268
機械装置	2,855,782	0	0	0		2,855,782
車両運搬具	11,247,527	0	0	0		11,247,527
工具器具備品	866,940,507	6,949,932	7,191,389	47,792,045		928,873,873
土地	32,166,877,863	0	628,832,000	1,268,738,000		34,064,447,863
2 無形固定資産	132,661,996	88,438,164	2,273,218	36,502,102		259,875,480
特許権	29,746,623	0	0	0		29,746,623
ソフトウェア	91,915,206	88,438,164	1,905,218	36,182,102		218,440,690
電話加入権	180,000	0	368,000	320,000		868,000
工業所有権仮勘定	10,820,167	0	0	0		10,820,167
3 投資その他の資産	428,130	18,737,108,764	26,592,153	121,721,494		18,885,850,541
長期預託金	0	8,724,654,564	0	0		8,724,654,564
投資有価証券	0	10,000,000,000	0	0		10,000,000,000
長期貸付金	0	0	12,400,000	0		12,400,000
敷金・保証金	0	12,454,200	14,192,153	121,721,494		148,367,847
その他の預託金	428,130	0	0	0		428,130
固定資産合計	44,049,777,058	18,836,276,440	691,346,851	1,003,774,921,821		1,067,352,322,170
資産合計	45,894,699,522	28,446,386,335	59,058,262,513	1,010,296,445,302		1,143,695,793,672

科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
支払備金	0	532,680,000	0	0		532,680,000
預り寄附金	4,489,023	0	0	0		4,489,023
預り補助金等	0	0	1,041,416,347	0		1,041,416,347
一年内償還予定森林総合研究所債券	0	0	3,200,000,000	3,100,000,000		6,300,000,000
短期借入金	0	0	9,328,729,000	11,755,000,000		21,083,729,000
リース債務(短期)	1,021,645	796,355	0	0		1,818,000
未払金	940,316,669	16,500,780	159,598,114	240,342,742		1,356,758,305
未払費用	91,508,453	73,758,957	61,071,158	145,246,418		371,584,986
前受金	484,704	35,322,800	0	0		35,807,504
預り金	130,846,662	736,917	1,151,803	27,349,468		160,084,850
引当金	0	13,691,439	0	0		13,691,439
賞与引当金	0	13,691,439	0	0		13,691,439
仮受金	0	101,219	0	52,978,257		53,079,476
流動負債合計	1,168,667,156	673,588,467	13,791,966,422	15,320,916,885		30,955,138,930
II 固定負債						
責任準備金	0	5,728,112,000	0	0		5,728,112,000
資産見返負債	1,522,209,680	95,945,004	7,673,369	118,181,492		1,744,009,545
資産見返運営費交付金	1,063,797,347	0	0	0		1,063,797,347
資産見返補助金等	393,846,440	0	7,673,369	118,181,492		519,701,301
資産見返物品受贈額	6,979,245	95,945,004	0	0		102,924,249
資産見返寄附金	57,586,648	0	0	0		57,586,648
森林総合研究所債券	0	0	5,600,000,000	9,300,000,000		14,900,000,000
債券発行差額(一)	0	0	△ 488,620	△ 883,464		△ 1,372,084
長期借入金	0	0	32,136,286,000	117,770,000,000		149,906,286,000
リース債務(長期)	2,540,185	2,444,736	0	0		4,984,921
引当金	0	184,266	1,867,869,565	2,571,929,808		4,439,983,639
退職給付引当金	0	184,266	1,867,869,565	2,571,929,808		4,439,983,639
固定負債合計	1,524,749,865	5,826,686,006	39,611,340,314	129,759,227,836		176,722,004,021
負債合計	2,693,417,021	6,500,274,473	53,403,306,736	145,080,144,721		207,677,142,951
純資産の部						
I 資本金	49,584,387,568	0	1,428,085,915	719,077,659,170		770,090,132,653
政府出資金	49,584,387,568	0	1,428,085,915	719,077,659,170		770,090,132,653
II 資本剰余金	△ 7,310,674,809	0	30,200,001	144,241,653,900		136,961,179,092
資本剰余金	5,473,237,690	0	0	144,241,653,900		149,714,891,590
損益外減価償却累計額(一)	△ 12,631,377,299	0	0	0		△ 12,631,377,299
損益外減損損失累計額(一)	△ 152,535,200	0	0	0		△ 152,535,200
減資差益	0	0	30,200,001	0		30,200,001
III 利益剰余金	927,569,742	21,946,111,862	4,196,669,861	1,896,987,511		28,967,338,976
前中期目標期間繰越積立金	36,398,030	0	3,240,437,939	0		3,276,835,969
積立金	311,333,726	22,086,125,001	743,049,159	1,542,152,550		24,682,660,436
当期未処分利益(△当期未処理損失)	579,837,986	△ 140,013,139	213,182,763	354,834,961		1,007,842,571
(うち当期総利益(△当期総損失))	(579,837,986)	(△ 140,013,139)	(213,182,763)	(354,834,961)		(1,007,842,571)
純資産合計	43,201,282,501	21,946,111,862	5,654,955,777	865,216,300,581		936,018,650,721
負債純資産合計	45,894,699,522	28,446,386,335	59,058,262,513	1,010,296,445,302		1,143,695,793,672
(参考) 減価償却累計額	△ 17,593,754,921	△ 1,742,663	△ 23,444,432	△ 86,543,309		△ 17,705,485,325
減損損失累計額	△ 145,554,200	0	0	0		△ 145,554,200

23-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	9,676,941,182	0	0	0		9,676,941,182
人件費	6,638,642,775	0	0	0		6,638,642,775
業務委託費	996,537,298	0	0	0		996,537,298
減価償却費	399,020,345	0	0	0		399,020,345
賃借料	153,434,585	0	0	0		153,434,585
水道光熱費	373,993,434	0	0	0		373,993,434
消耗備品費	675,442,103	0	0	0		675,442,103
その他研究業務費	439,870,642	0	0	0		439,870,642
保険引受費用	0	1,217,736,007	0	0		1,217,736,007
支払保険金	0	587,153,000	0	0		587,153,000
払戻金	0	11,767,007	0	0		11,767,007
責任準備金繰入	0	618,816,000	0	0		618,816,000
保険業務費	0	613,681,538	0	0	△ 10,000,000	603,681,538
人件費	0	50,893,665	0	0		50,893,665
賞与引当金繰入	0	3,673,060	0	0		3,673,060
事務委託費	0	427,333,728	0	0	△ 10,000,000	417,333,728
減価償却費	0	49,309,761	0	0		49,309,761
賃借料	0	10,659,482	0	0		10,659,482
諸経費	0	38,118,516	0	0		38,118,516
その他保険業務費	0	33,693,326	0	0		33,693,326
分収造林原価	0	0	0	117,845,904		117,845,904
販売・解約事務費	0	0	0	309,061,953		309,061,953
復興促進業務費	0	0	0	12,636,000		12,636,000
一般管理費	1,127,741,947	183,801,391	311,733,534	727,431,117		2,350,707,989
人件費	926,506,753	123,094,786	181,461,343	509,629,967		1,740,692,849
退職給付引当金繰入	0	184,266	19,771,156	26,310,397		46,265,819
賞与引当金繰入	0	10,018,379	0	0		10,018,379
減価償却費	10,362,003	2,001,863	5,413,398	22,625,897		40,403,161
賃借料	5,710,345	9,992,087	16,871,997	60,073,569		92,647,998
消耗備品費	32,852,664	4,683,770	1,227,824	16,772,090		55,536,348
諸経費	0	17,031,345	18,137,436	33,326,763		68,495,544
その他一般管理費	152,310,182	16,794,895	68,850,380	58,692,434		296,647,891
財務費用	68,276	42,185	1,194,200,876	1,824,574,231		3,018,885,568
支払利息	68,276	42,185	0	0		110,461
借入金利息	0	0	996,150,524	1,641,664,483		2,637,815,007
債券利息	0	0	197,449,341	182,909,748		380,359,089
債券発行費	0	0	601,011	0		601,011
雑損	40,690,256	0	8,081,634	91,617		48,863,507
経常費用合計	10,845,441,661	2,015,261,121	1,514,016,044	2,991,640,822	△ 10,000,000	17,356,359,648
経常収益						
運営費交付金収益	9,196,712,236	0	0	0		9,196,712,236
施設費収益	22,484,439	0	0	0		22,484,439
手数料収入	6,271,836	0	0	0		6,271,836
成果普及等事業収入	15,132,354	0	0	0		15,132,354
保険引受収益	0	1,726,517,099	0	0		1,726,517,099
保険料収入	0	1,722,438,099	0	0		1,722,438,099
支払備金戻入	0	4,079,000	0	0		4,079,000
分収造林収入	0	0	0	322,859,501		322,859,501
販売・解約事務費収入	0	0	0	309,835,395		309,835,395
割賦利息収入	0	0	1,266,174,561	0		1,266,174,561
受託収入	981,285,873	0	0	0	△ 10,000,000	971,285,873
政府等受託研究収入	489,138,136	0	0	0		489,138,136
政府等以外受託研究収入	466,135,683	0	0	0	△ 10,000,000	456,135,683
その他受託収入	26,012,054	0	0	0		26,012,054
国庫補助金等収益	174,850,493	0	149,035,721	2,457,503,882		2,781,390,096
財産賃貸収入	1,523,034	0	0	0		1,523,034
寄附金収益	44,474,476	0	0	0		44,474,476
資産見返負債戻入	322,025,293	50,505,950	1,256,809	22,625,899		396,413,951
資産見返運営費交付金戻入	245,576,852	0	0	0		245,576,852
資産見返補助金等戻入	45,308,304	0	1,256,809	22,625,899		69,191,012
資産見返物品受贈額戻入	258,908	50,505,950	0	0		50,764,858
資産見返寄附金戻入	30,881,229	0	0	0		30,881,229
財務収益	543	138,440,929	12,285,079	8,773,800		159,500,351
受取利息	543	2,727,664	12,285,079	8,773,800		23,787,086
有価証券利息	0	62,635,744	0	0		62,635,744
預託金利息	0	73,077,521	0	0		73,077,521
雑益	129,678,654	270	68,261,560	140,365,737		338,306,221
経常収益合計	10,894,439,231	1,915,464,248	1,497,013,730	3,261,964,214	△ 10,000,000	17,558,881,423
経常損益	48,997,570	△ 99,796,873	△ 17,002,314	270,323,392		202,521,775
臨時損失	47,932,026	40,216,266	9,029,045	213,062,662		310,239,999
受託費等返還額	47,932,026	0	0	0		47,932,026
森林保険特別会計の承継に伴う支出	0	38,250,514	0	0		38,250,514
退職給付会計基準改正に伴う調整額	0	1,965,752	9,029,045	213,062,662		224,057,459
臨時利益	564,918,647	0	0	0		564,918,647
運営費交付金精算収益化額	563,903,605	0	0	0		563,903,605
その他の臨時利益	1,015,042	0	0	0		1,015,042
当期純利益(△当期純損失)	565,984,191	△ 140,013,139	△ 26,031,359	57,260,730		457,200,423
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,853,795	0	239,214,122	297,574,231		550,642,148
当期総利益(△当期総損失)	579,837,986	△ 140,013,139	213,182,763	354,834,961		1,007,842,571

23-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,738,100,889	0	0	△ 12,359,441,503		△ 15,097,542,392
保険金の支払額	0	△ 598,910,535	0	0		△ 598,910,535
人件費支出	△ 7,830,867,981	△ 182,768,583	△ 344,266,541	△ 3,169,671,799		△ 11,527,574,904
その他の業務支出	△ 159,139,917	△ 509,642,791	△ 162,017,440	△ 539,904,409	10,000,000	△ 1,360,704,557
科学研究費補助金支出	△ 356,861,240	0	0	0		△ 356,861,240
消費税支出	△ 19,728,642	0	0	0		△ 19,728,642
運営費交付金収入	9,350,881,000	0	0	0		9,350,881,000
保険料収入	0	1,658,535,349	0	0		1,658,535,349
政府交付金収入	0	0	182,263,000	0		182,263,000
受託収入	1,264,490,193	0	0	0	△ 10,000,000	1,254,490,193
成果普及等事業収入	14,951,879	0	0	0		14,951,879
手数料収入	6,514,188	0	0	0		6,514,188
科学研究費補助金収入	356,702,300	0	0	0		356,702,300
造林事業収入	0	0	0	776,616,924		776,616,924
林道事業収入	0	0	3,530,245,556	0		3,530,245,556
特定地域等整備等事業収入	0	0	7,412,603,036	0		7,412,603,036
国庫補助金等収入	203,070,801	0	0	15,929,002,380		16,132,073,181
補助金等の精算による返還金の支出	0	0	0	△ 772,360		△ 772,360
寄附金収入	7,423,670	0	0	0		7,423,670
その他の事業収入等	135,726,711	880,979	0	0		136,607,690
預り金の増減	△ 85,200,864	0	0	0		△ 85,200,864
小計	149,861,209	368,094,419	10,618,827,611	635,829,233		11,772,612,472
利息の受取額	543	134,387,110	1,295,338,342	9,031,116		1,438,757,111
利息の支払額	△ 68,276	△ 42,185	△ 1,206,236,157	△ 2,495,202,700		△ 3,701,549,318
国庫納付金の支払額	△ 47,091,778	0	0	0		△ 47,091,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,701,698	502,439,344	10,707,929,796	△ 1,850,342,351	0	9,462,728,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	0	△ 6,500,000,000	0	△ 100,000,000		△ 6,600,000,000
定期預金の払戻による収入	0	300,000,000	6,900,000,000	4,700,000,000		11,900,000,000
有価証券の取得による支出	0	△ 10,000,000,000	0	0		△ 10,000,000,000
預託金の払戻による収入	0	2,386,123,337	0	0		2,386,123,337
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 775,482,882	0	△ 1,500,639	△ 33,366,873		△ 810,350,394
敷金及び保証金の差入による支出	0	△ 12,454,200	△ 4,059	△ 22,378,376	22,911,275	△ 11,925,360
敷金及び保証金の回収による収入	0	0	23,391,948	4,766,827	△ 22,911,275	5,247,500
投資その他の資産の売却による収入	45,680	0	0	0		45,680
貸付金の回収による収入	0	0	2,800,000	0		2,800,000
施設費による収入	197,340,000	0	0	0		197,340,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 238,371	0	0	0		△ 238,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 578,335,573	△ 13,826,330,863	6,924,687,250	4,549,021,578	0	△ 2,930,957,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入れによる収入	0	0	1,910,000,000	0		1,910,000,000
短期借入金の返済による支出	0	0	△ 1,910,000,000	0		△ 1,910,000,000
債券の償還による支出	0	0	△ 3,600,000,000	△ 3,000,000,000		△ 6,600,000,000
長期借入れによる収入	0	0	1,600,000,000	6,300,000,000		7,900,000,000
長期借入金の返済による支出	0	0	△ 10,119,598,000	△ 12,067,500,000		△ 22,187,098,000
政府出資金の受入による収入	0	0	0	10,776,000,000		10,776,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,004,812	△ 787,255	0	0		△ 1,792,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,812	△ 787,255	△ 12,119,598,000	2,008,500,000		△ 10,112,890,067
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 476,638,687	△ 13,324,678,774	5,513,019,046	4,707,179,227		△ 3,581,119,188
V 資金期首残高	1,591,298,668	14,824,546,269	725,362,160	1,729,318,551	△ 14,824,546,269	4,045,979,379
VI 承継に伴う資金増加額	0	0	0	0	14,824,546,269	14,824,546,269
VII 資金期末残高	1,114,659,981	1,499,867,495	6,238,381,206	6,436,497,778		15,289,406,460

23-5 利益の処分及び損失の処理に関する書類

利益の処分に関する書類						(単位:円)
区 分	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	
I 当期末処分利益	579,837,986	0	213,182,763	354,834,961	1,147,855,710	
当期総利益	579,837,986	0	213,182,763	354,834,961	1,147,855,710	
II 積立金振替額						
前中期目標期間繰越積立金	36,398,030	0	3,240,437,939	0	3,276,835,969	
計	36,398,030	0	3,240,437,939	0	3,276,835,969	
III 利益処分額						
積立金	616,236,016	0	3,453,620,702	354,834,961	4,424,691,679	
計	616,236,016	0	3,453,620,702	354,834,961	4,424,691,679	

損失の処理に関する書類						(単位:円)
区 分	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	
I 当期末処理損失	0	140,013,139	0	0	140,013,139	
当期総損失	0	140,013,139	0	0	140,013,139	
II 損失処理額						
積立金取崩額	0	140,013,139	0	0	140,013,139	
計	0	140,013,139	0	0	140,013,139	
III 次期繰越欠損金						
	0	0	0	0	0	

23-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
研 究 業 務 費	9,676,941,182	0	0	0		9,676,941,182
保 険 引 受 費 用	0	1,217,736,007	0	0		1,217,736,007
保 険 業 務 費	0	613,681,538	0	0	△ 10,000,000	603,681,538
分 収 造 林 原 価	0	0	0	117,845,904		117,845,904
販 売 ・ 解 約 事 務 費	0	0	0	309,061,953		309,061,953
復 興 促 進 業 務 費	0	0	0	12,636,000		12,636,000
一 般 管 理 費	1,127,741,947	183,801,391	311,733,534	727,431,117		2,350,707,989
財 務 費 用	68,276	42,185	1,194,200,876	1,824,574,231		3,018,885,568
雑 損 損	40,690,256	0	8,081,634	91,617		48,863,507
臨 時 損 失	47,932,026	40,216,266	9,029,045	213,062,662		310,239,999
(2) (控除) 自己収入等						
手 数 料 収 入	△ 6,271,836	0	0	0		△ 6,271,836
成 果 普 及 等 事 業 収 入	△ 15,132,354	0	0	0		△ 15,132,354
保 険 引 受 収 益	0	△ 1,726,517,099	0	0		△ 1,726,517,099
分 収 造 林 収 入	0	0	0	△ 322,859,501		△ 322,859,501
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	0	0	0	△ 309,835,395		△ 309,835,395
割 賦 利 息 収 入	0	0	△ 1,266,174,561	0		△ 1,266,174,561
受 託 収 入	△ 981,285,873	0	0	0	10,000,000	△ 971,285,873
財 産 賃 貸 収 入	△ 1,523,034	0	0	0		△ 1,523,034
寄 附 金 収 益	△ 44,474,476	0	0	0		△ 44,474,476
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	△ 30,881,229	0	0	0		△ 30,881,229
財 務 収 益	△ 543	△ 138,440,929	△ 12,285,079	△ 8,773,800		△ 159,500,351
雑 益	△ 46,367,373	△ 270	△ 68,261,560	△ 140,365,737	0	△ 254,994,940
臨 時 利 益	△ 1,015,042	0	0	0		△ 1,015,042
業務費用合計	9,766,421,927	190,519,089	176,323,889	2,422,869,051		12,556,133,956
II 損益外減価償却相当額	767,599,132	0	0	0		767,599,132
III 損益外減損損失相当額	8,363,472	0	0	199,028,085		207,391,557
IV 損益外除売却差額相当額	5,555,472	0	0	439,385,585		444,941,057
V 引当外賞与見積額	26,224,291	0	1,210,729	6,093,094		33,528,114
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 11,247,609	17,007,106	△ 41,902,642	△ 30,663,085		△ 66,806,230
VII 機会費用						
政府出資等の機会費用	0	0	0	0		0
無利子による融資取引の機会費用	0	0	33,120	0		33,120
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 47,510,083	0	0	0		△ 47,510,083
IX 行政サービス実施コスト	10,515,406,602	207,526,195	135,665,096	3,036,712,730		13,895,310,623

24. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

該当事項がないため、記載を省略しております。

25. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘 定 科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	水源林勘定	合 計
保険業務費／事務委託費	-	△10,000,000	-	-	△10,000,000
受託収入／政府等以外受託研究収入	△10,000,000	-	-	-	△10,000,000

26. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘 定 科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	水源林勘定	合 計
その他の業務支出	-	△10,000,000	-	-	△10,000,000
受託収入	△10,000,000	-	-	-	△10,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△4,086,840	-	△18,824,435	△22,911,275
敷金及び保証金の回収による収入	-	-	△22,911,275	-	△22,911,275

27. 相殺消去された勘定相互間の行政サービス実施コストの内訳

(単位：円)

勘 定 科 目	研究・育種勘定	森林保険勘定	特定地域等整備勘定	水源林勘定	合 計
保険業務費	-	△10,000,000	-	-	△10,000,000
受託収入	10,000,000	-	-	-	10,000,000